

# 雇用月報 ネットイン

令和6年6月28日発行  
(令和6年5月内容分)

ハローワーク網走  
網走公共職業安定所

## 概要 (新規学卒を除く常用計)

令和6年5月の有効求人倍率は、0.91倍(前年同月1.06倍)と、前年同月比0.15ポイント低下し、3か月連続で前年同月を下回った。

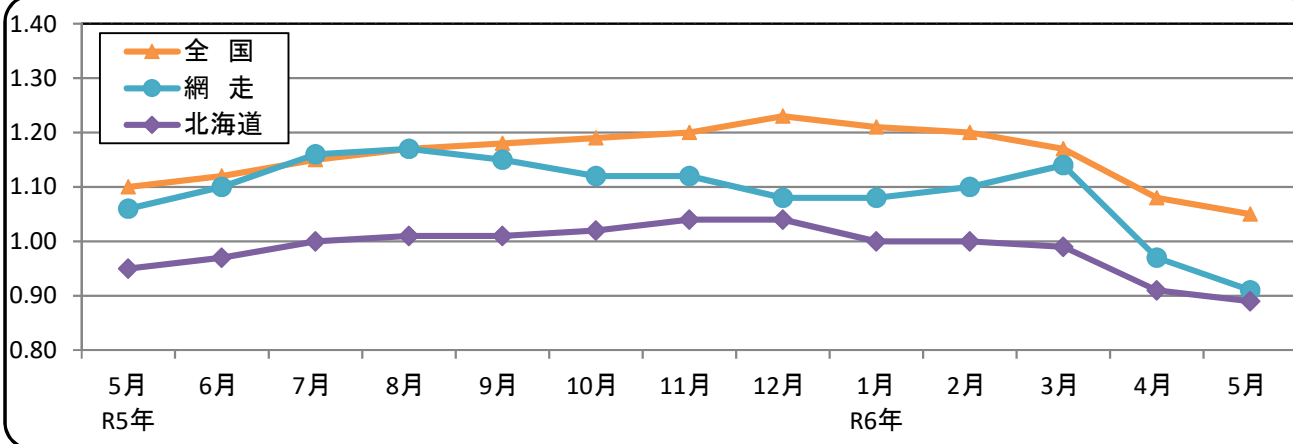
## 求人

- 新規求人数は、前年同月比28.0%(84人)減少し、前年同月を下回った。
- 月間有効求人数は、前年同月比14.4%(70人)減少し、3か月連続で前年同月を下回った。
- 新規求人数に占めるパート求人の割合は、26.4%で、前年同月を14.9ポイント下回った。
- 前年同月に比べ、新規求人が増加した主な産業は、「卸売業、小売業」6人(50.0%)増、「生活関連サービス業、娯楽業」1人(4.0%)増、となった。
- 求人減少の産業は、「宿泊業、飲食サービス業」3人(50.0%)減、「建設業」12人(44.4%)減、「サービス業」(他に分類されないもの)6人(37.5%)減、「医療、福祉」19人(21.8%)減、「製造業」2人(10.5%)減などとなっている。
- 「運輸業、郵便業」は前年同月と同数だった。

## 求職

- 新規求職申込件数は、前年同月比▲5.6%(9人)減少した。
- 月間有効求職者数は、前年同月比2.5%(1人)増加した。
- 雇用保険資格喪失者数(一般)のうち、事業主都合離職者は、前年同月比▲73.3%(11人)減少した。

## 有効求人倍率の推移 (新規学卒を除く常用計)



## 有効求人倍率 (新規学卒を除く常用計)

年月	R5年									R6年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
全国	1.10	1.12	1.15	1.17	1.18	1.19	1.20	1.23	1.21	1.20	1.17	1.08	1.05	
網走	1.06	1.10	1.16	1.17	1.15	1.12	1.12	1.08	1.08	1.10	1.14	0.97	0.91	
北海道	0.95	0.97	1.00	1.01	1.01	1.02	1.04	1.04	1.00	1.00	0.99	0.91	0.89	

(注)1 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

「雇用月報ネットイン」はハローワーク網走ホームページでご覧いただけます。⇒

(令和6年6月内容分は令和6年7月30日発行です。)



# 職業紹介状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	6年5月	5年5月	前年同月比(%)	6年度累計	5年度累計	年度対比(%)
① 新規求職申込件数	153	162	▲5.6	409	408	0.2
うち雇用保険受給者	40	43	▲7.0	109	132	▲17.4
② 月間有効求職者数	801	800	0.1	1,621 ※(811)	1,613 ※(807)	0.5
うち雇用保険受給者	226	269	▲16.0	453	541	▲16.3
③ 紹介件数	55	89	▲38.2	159	187	▲15.0
うち雇用保険受給者	10	22	▲54.5	25	46	▲45.7
④ 就職件数	34	36	▲5.6	97	105	▲7.6
うち雇用保険受給者	8	8	0.0	23	20	15.0
うち管外就職	6	7	▲14.3	21	20	5.0
うち道外就職	3	3	0.0	8	5	60.0
⑤ 新規求人数	216	300	▲28.0	502	573	▲12.4
⑥ 月間有効求人数	728	850	▲14.4	1,526 ※(763)	1,707 ※(854)	▲10.6
⑦ 充足数	30	33	▲9.1	86	101	▲14.9
比率						
紹介率 (③/①)	35.9%	54.9%	▲19.0P	38.9%	45.8%	▲6.9P
就職率 (④/①)	22.2%	22.2%	0.0P	23.7%	25.7%	▲2.0P
充足率 (⑦/⑤)	13.9%	11.0%	2.9P	17.1%	17.6%	▲0.5P
倍率						
新規求人倍率 (⑤/①)	1.41倍	1.85倍	▲0.44P	1.23倍	1.40倍	▲0.17P
有効求人倍率 (⑥/②)	0.91倍	1.06倍	▲0.15P	0.94倍	1.06倍	▲0.12P

(注)1 ※ ( ) は、月平均の数値、Pは、ポイントを表す。

(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

## 新規求人の産業別状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	6年5月	5年5月	前年同月比(%)	6年度累計	5年度累計	年度対比(%)
AB 農林漁業 (01~04)	5	7	▲28.6	7	11	▲36.4
C 鉱業 (05)	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
D 建設業 (06~08)	15	27	▲44.4	46	48	▲4.2
E 製造業 (09~32)	17	19	▲10.5	40	53	▲24.5
09 食料品製造業	7	4	75.0	20	26	▲23.1
12 木材・木製品製造業	2	2	0.0	2	2	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	1	(0.0)	1	1	0.0
G 情報通信業 (37~41)	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
H 運輸業、郵便業 (42~49)	15	15	(0.0)	47	34	38.2
I 卸売業、小売業 (50~61)	18	12	(50.0)	44	27	63.0
50~55 卸売業	5	1	(400.0)	5	2	150.0
56~61 小売業	13	11	(18.2)	39	25	56.0
J 金融業、保険業 (62~67)	3	12	▲75.0	6	24	▲75.0
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	0	0	-	2	4	▲50.0
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	3	6	▲50.0	11	7	57.1
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	8	51	▲84.3	50	90	▲44.4
75 宿泊業	3	12	▲75.0	26	34	▲23.5
76 飲食店	3	39	▲92.3	22	55	▲60.0
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	26	25	4.0	29	26	11.5
O 教育、学習支援業 (81・82)	1	1	0.0	3	6	▲50.0
P 医療、福祉 (83~85)	68	87	(▲21.8)	140	180	▲22.2
Q 複合サービス事業 (86・87)	1	2	▲50.0	5	2	150.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	10	16	(▲37.5)	21	32	▲34.4
92 その他の事業サービス	3	4	(▲25.0)	3	6	▲50.0
ST 公務・その他 (97~99)	25	17	47.1	50	26	92.3
合計	216	300	▲28.0	502	573	▲12.4

(注)令和6年4月分以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について ( ) で示している。

## 新規求職者の年齢別状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	6年5月	5年5月	前年同月比 (%)	6年度 構成比	5年度 構成比	6年度 累計	5年度 累計	年度対比 (%)	6年度 構成比	5年度 構成比
合 計	153	162	▲5.6	-	-	409	408	0.2	-	-
19歳以下	2	5	▲60.0	1.3%	3.1%	5	8	▲37.5	1.2%	2.0%
20～24歳	5	9	▲44.4	3.3%	5.6%	21	24	▲12.5	5.1%	5.9%
25～29歳	16	18	▲11.1	10.5%	11.1%	33	36	▲8.3	8.1%	8.8%
30～34歳	9	14	▲35.7	5.9%	8.6%	19	28	▲32.1	4.6%	6.9%
35～39歳	12	13	▲7.7	7.8%	8.0%	26	26	0.0	6.4%	6.4%
40～44歳	14	18	▲22.2	9.2%	11.1%	40	43	▲7.0	9.8%	10.5%
45～49歳	23	11	109.1	15.0%	6.8%	46	31	48.4	11.2%	7.6%
50～54歳	16	10	60.0	10.5%	6.2%	46	40	15.0	11.2%	9.8%
55～59歳	11	17	▲35.3	7.2%	10.5%	38	37	2.7	9.3%	9.1%
60～64歳	18	15	20.0	11.8%	9.3%	41	52	▲21.2	10.0%	12.7%
65歳以上	27	32	▲15.6	17.6%	19.8%	94	83	13.3	23.0%	20.3%
44歳以下	58	77	▲24.7	37.9%	47.5%	144	165	▲12.7	35.2%	40.4%
45歳以上	95	85	11.8	62.1%	52.5%	265	243	9.1	64.8%	59.6%
55歳以上	56	64	▲12.5	36.6%	39.5%	173	172	0.6	42.3%	42.2%

## 新規求職者の態様別状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	年齢階層別	6年5月	5年5月	前年同月比 (%)	6年度 累計	5年度 累計	年度対比 (%)	6年度 構成比	5年度 構成比
計	計	153	162	▲5.6	409	408	0.2	-	-
	45歳未満	58	77	▲24.7	144	165	▲12.7	35.2%	40.4%
	45歳以上	95	85	11.8	265	243	9.1	64.8%	59.6%
	55歳以上	56	64	▲12.5	173	172	0.6	42.3%	42.2%
在職者	計	34	30	13.3	58	60	▲3.3	14.2%	14.7%
	45歳未満	21	18	16.7	28	37	▲24.3	19.4%	22.4%
	45歳以上	13	12	8.3	30	23	30.4	11.3%	9.5%
	55歳以上	5	6	▲16.7	14	9	55.6	8.1%	5.2%
事業主都合	計	30	31	▲3.2	96	108	▲11.1	23.5%	26.5%
	45歳未満	6	6	0.0	18	20	▲10.0	12.5%	12.1%
	45歳以上	24	25	▲4.0	78	88	▲11.4	29.4%	36.2%
	55歳以上	17	21	▲19.0	60	69	▲13.0	34.7%	40.1%
自己都合	計	60	74	▲18.9	172	177	▲2.8	42.1%	43.4%
	45歳未満	21	42	▲50.0	66	85	▲22.4	45.8%	51.5%
	45歳以上	39	32	21.9	106	92	15.2	40.0%	37.9%
	55歳以上	22	24	▲8.3	63	65	▲3.1	36.4%	37.8%
その他の 離職者	計	2	5	▲60.0	15	13	15.4	3.7%	3.2%
	45歳未満	0	0	-	0	2	▲100.0	0.0%	1.2%
	45歳以上	2	5	▲60.0	15	11	36.4	5.7%	4.5%
	55歳以上	2	4	▲50.0	15	10	50.0	8.7%	5.8%
無業者	計	27	22	22.7	68	50	36.0	16.6%	12.3%
	45歳未満	10	11	▲9.1	32	21	52.4	22.2%	12.7%
	45歳以上	17	11	54.5	36	29	24.1	13.6%	11.9%
	55歳以上	10	9	11.1	21	19	10.5	12.1%	11.0%

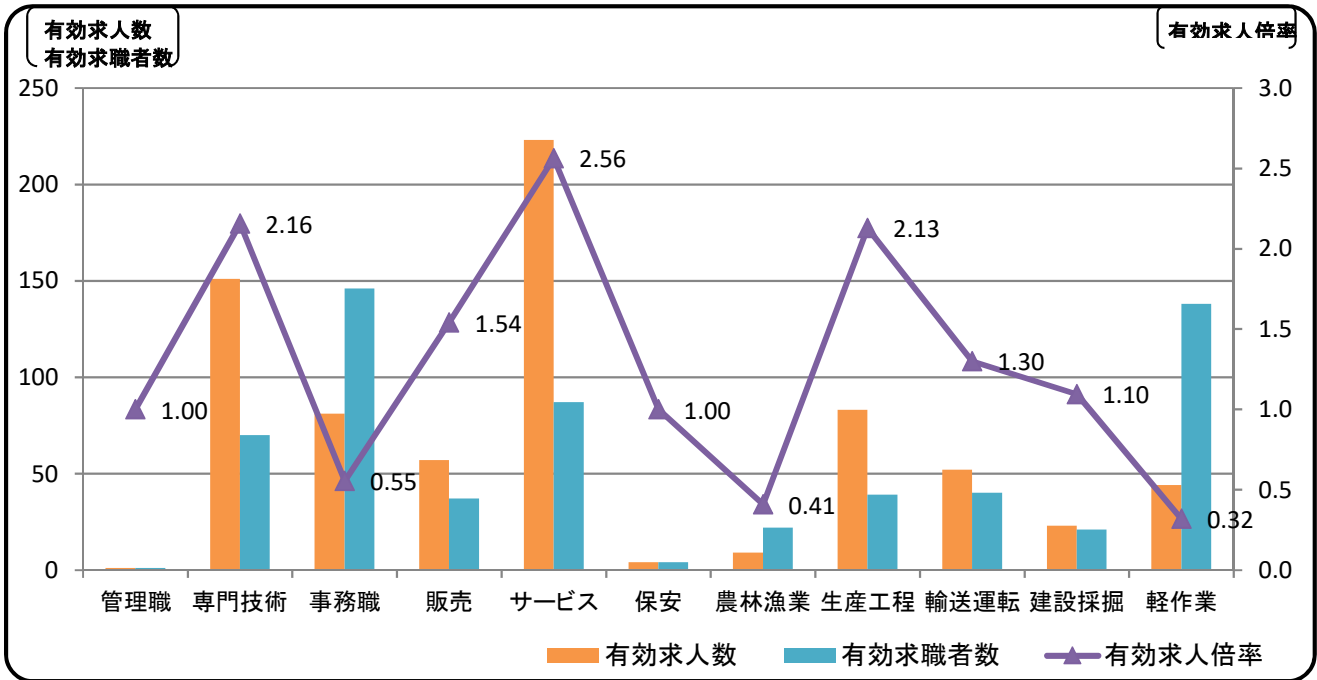
(注)1 その他の離職者：定年退職者、自営業者等

(注)2 無業者：1年以上職業に就いていない者

(注)3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

# 有効求人・求職職種別状況

常用（新規学卒を除く常用計）



職業計	管理職	専門技術	事務職	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送運転	建設採掘	軽作業
有効求人人数	728	151	81	57	223	4	9	83	52	23	44
有効求職者数	801	70	146	37	87	4	22	39	40	21	138
有効求人倍率	0.91	2.16	0.55	1.54	2.56	1.00	0.41	2.13	1.30	1.10	0.32

(注)1 有効求人倍率は、有効求人人数÷有効求職者数で、求職者1人あたりの求人数を表す。

また、分母である有効求職者数が0の場合は、求人倍率が計算できないため、求人数÷1として表示。

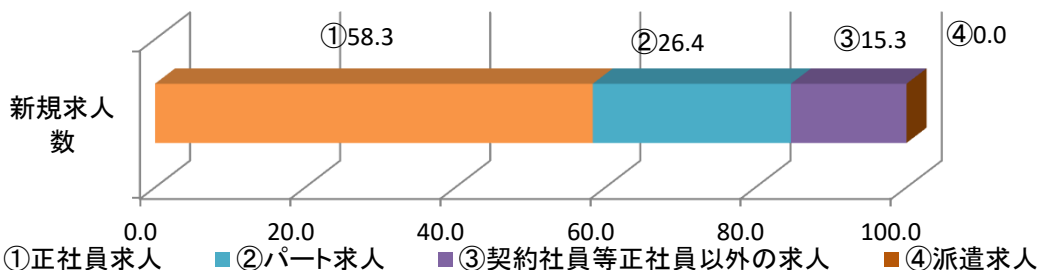
(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

## 雇用形態別有効求人人数・新規求人数・充足状況

常用（新規学卒を除く常用計）

		有効求人人数	新規求人数	充足数	充足率
常用(パート含む)計		728 (▲122)	216 (▲84)	30 (▲3)	13.9 (2.9)
①正社員求人		379 (▲32)	126 (▲19)	14 (4)	11.1 (4.2)
②パート求人		225 (▲87)	57 (▲67)	9 (▲8)	15.8 (2.1)
③契約社員等正社員以外の求人		124 (▲3)	33 (2)	7 (1)	21.2 (1.8)
④派遣求人		0 (0)	0 (0)	0 (0)	-
構成比	①正社員求人	52.1 (3.7)	58.3 (10.0)		
	②パート求人	30.9 (▲5.8)	26.4 (▲14.9)		
	③契約社員等正社員以外の求人	17.0 (2.1)	15.3 (4.9)		
	④派遣求人	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		

【新規求人数(パートを含む常用)の雇用形態別構成比】



(注)1 ③契約社員等正社員以外の求人とは、契約社員、準社員、嘱託等のパートを除く正社員・正職員でないものを計上。

(注)2 ( )内は前年同月比。

(注)3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

# 労働市場指標

常用（新規学卒を除く常用計）

年度 月	新規求職申込		新規求人		新規求人		月間有効求職者数		月間有効求人		就職		有効求人倍率					
	件数 (人)	対前年 増減比 (%)	数 (人)	対前年 増減比 (%)	倍率 (倍)	対前年 増減比 (%)	者数 (人)	対前年 増減比 (%)	人数 (人)	対前年 増減比 (%)	件数 (人)	対前年 増減比 (%)	網走 (倍)	対前年 増減比 (%)	全道 (倍)	対前年 増減比 (%)	全国 (倍)	対前年 増減比 (%)
30年	1,976	▲2.5	3,674	2.1	1.86	0.08	*715	3.2	*874	4.8	666	0.2	1.22	0.02	1.17	0.06	1.46	0.08
31年	1,986	0.5	3,512	▲4.4	1.77	▲0.09	*676	▲5.5	*824	▲5.7	635	▲4.7	1.22	0.00	1.19	0.02	1.41	▲0.05
2年	2,024	1.9	3,261	▲7.1	1.61	▲0.16	*766	13.3	*765	▲7.2	580	▲8.7	1.00	▲0.22	0.96	▲0.23	1.01	▲0.40
3年	1,716	▲15.2	3,527	8.2	2.06	0.45	*707	▲7.7	*827	8.1	560	▲3.4	1.17	0.17	0.98	0.02	1.05	0.04
4年	1,864	8.6	3,876	9.9	2.08	0.02	*726	2.7	*916	10.8	556	▲0.7	1.26	0.09	1.09	0.11	1.19	0.14
4	235	▲5.6	310	18.3	1.32	0.27	804	▲8.6	908	23.2	54	▲51.8	1.13	0.29	1.00	0.09	1.06	0.11
5	180	36.4	343	23.8	1.91	▲0.19	813	7.1	947	22.0	52	4.0	1.16	0.14	1.00	0.07	1.06	0.12
6	148	19.4	310	5.8	2.09	▲0.27	761	8.7	929	17.4	47	6.8	1.22	0.09	1.04	0.08	1.09	0.12
7	121	0.0	301	6.4	2.49	0.15	710	4.9	932	16.1	43	4.9	1.31	0.12	1.10	0.11	1.15	0.13
8	126	▲11.9	353	12.1	2.80	0.60	721	2.9	942	9.5	24	▲33.3	1.31	0.08	1.12	0.15	1.18	0.15
9	141	17.5	327	10.5	2.32	▲0.15	691	▲1.7	944	8.6	41	▲12.8	1.37	0.13	1.16	0.18	1.20	0.15
10	119	▲0.8	282	▲0.4	2.37	0.01	670	▲2.5	911	6.1	36	2.9	1.36	0.11	1.16	0.16	1.23	0.17
11	128	5.8	320	0.3	2.50	▲0.14	647	▲2.3	889	3.3	36	33.3	1.37	0.07	1.19	0.17	1.27	0.17
12	112	▲3.4	336	22.2	3.00	0.63	624	▲4.1	917	8.9	35	9.4	1.47	0.18	1.17	0.15	1.31	0.17
1	211	59.8	295	21.4	1.40	▲0.44	730	13.2	924	14.5	27	22.7	1.27	0.02	1.11	0.11	1.29	0.15
2	161	6.6	310	▲6.1	1.93	▲0.26	763	11.4	833	0.6	70	59.1	1.09	▲0.12	1.08	0.06	1.27	0.13
3	182	▲2.7	389	10.8	2.14	0.26	780	5.5	915	2.6	91	30.0	1.17	▲0.04	1.05	0.02	1.22	0.09
5年	1,793	▲3.8	3,366	▲13.2	1.88	▲0.20	*730	0.6	*811	▲11.5	572	2.9	1.11	▲0.15	0.00	▲1.09	0.00	▲1.19
4	246	4.7	273	▲11.9	1.11	▲0.21	813	1.1	857	▲5.6	69	27.8	1.05	▲0.08	0.97	▲0.03	1.13	0.07
5	162	▲10.0	300	▲12.5	1.85	▲0.06	800	▲1.6	850	▲10.2	36	▲30.8	1.06	▲0.10	0.95	▲0.05	1.10	0.04
6	122	▲17.6	285	▲8.1	2.34	0.25	746	▲2.0	824	▲11.3	50	6.4	1.10	▲0.12	0.97	▲0.07	1.12	0.03
7	134	10.7	278	▲7.6	2.07	▲0.42	717	1.0	833	▲10.6	48	11.6	1.16	▲0.15	1.00	▲0.10	1.15	0.00
8	116	▲7.9	277	▲21.5	2.39	▲0.41	693	▲3.9	814	▲13.6	38	58.3	1.17	▲0.14	1.01	▲0.11	1.17	▲0.01
9	119	▲15.6	274	▲16.2	2.30	▲0.02	684	▲1.0	786	▲16.7	35	▲14.6	1.15	▲0.22	1.01	▲0.15	1.18	▲0.02
10	134	12.6	250	▲11.3	1.87	▲0.50	693	3.4	777	▲14.7	27	▲25.0	1.12	▲0.24	1.02	▲0.14	1.19	▲0.04
11	128	0.0	275	▲14.1	2.15	▲0.35	700	8.2	786	▲11.6	36	0.0	1.12	▲0.25	1.04	▲0.15	1.20	▲0.07
12	113	0.9	234	▲30.4	2.07	▲0.93	688	10.3	740	▲19.3	41	17.1	1.08	▲0.39	1.04	▲0.13	1.23	▲0.08
1	178	▲15.6	285	▲3.4	1.60	0.20	712	▲2.5	768	▲16.9	39	44.4	1.08	▲0.19	1.00	▲0.11	1.21	▲0.08
2	186	15.5	349	12.6	1.88	▲0.05	763	0.0	839	0.7	52	▲25.7	1.10	0.01	1.00	▲0.08	1.20	▲0.07
3	155	▲14.8	286	▲26.5	1.85	▲0.29	755	▲3.2	858	▲6.2	101	11.0	1.14	▲0.03	0.99	▲0.06	1.17	▲0.05
6年	409		502		1.23		*811		*763		97		0.94	▲0.17				
4	256	4.1	286	4.8	1.12	0.01	820	0.9	798	▲6.9	63	▲8.7	0.97	▲0.08	0.91	▲0.06	1.08	▲0.05
5	153	▲5.6	216	▲28.0	1.41	▲0.44	801	0.1	728	▲14.4	34	▲5.6	0.91	▲0.15	0.89	▲0.06	1.05	▲0.05
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
1																		
2																		
3																		

(注)1 有効求人倍率は原数値で、\*印の数値は年度の平均値

(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

# 雇 用 保 険 取 扱 状 況

## 適用関係

		6年5月	5年5月	前年同月比(%)	6年度累計	5年度累計	年度対比(%)
適用事業所数		1,414	1,421	▲ 0.5	-	-	-
被保険者数合計		15,417	15,479	▲ 0.4	-	-	-
一般	被保険者数	12,845	13,110	▲ 2.0	-	-	-
	資格取得者数	249	340	▲ 26.8	700	778	▲ 10.0
	資格喪失者数	146	182	▲ 19.8	621	620	0.2
	うち事業主都合	4	15	▲ 73.3	67	50	34.0
高年齢	被保険者数	1,523	1,424	7.0	-	-	-
	資格喪失者数	17	35	▲ 51.4	106	112	▲ 5.4
短期特例	被保険者数	1,049	945	11.0	-	-	-
	資格取得者数	485	328	47.9	905	758	19.4
	資格喪失者数	8	6	33.3	111	114	▲ 2.6

## 給付関係

		6年5月	5年5月	前年同月比(%)	6年度累計	5年度累計	年度対比(%)
一般	受給資格決定件数	72	55	30.9	152	146	4.1
	受給者実人員	174	172	1.2	-	-	-
	支給金額(千円)	7,507	19,422	▲ 61.4	21,798	38,474	▲ 43.3
高年齢	受給資格決定件数	21	21	0.0	71	63	12.7
	受給者数	51	39	30.8	70	55	27.3
	支給金額(千円)	11,819	8,878	33.1	16,066	12,488	28.7
短期特例	受給資格決定件数	26	8	225.0	85	80	6.3
	受給者数	40	32	25.0	147	130	13.1
	支給金額(千円)	9,066	6,937	30.7	33,788	29,049	16.3
受給者合計		265	243	9.1	-	-	-
支給金額合計(千円)		28,391	35,237	▲ 19.4	71,653	80,010	▲ 10.4

## 正社員とパート・有期雇用社員との**同一労働同一賃金**に取り組んでいることを **ハローワーク求人票**でアピールしませんか？



**まずは、自社の同一労働同一賃金の取り組み状況について確認しましょう！**

自社の正社員とパート・有期雇用社員との待遇差が適切なものとなっているか確認するには、

- 「同一労働同一賃金ガイドライン」や「不合理な待遇差解消のための点検・検討マニュアル」に基づきチェックすることや、
- 働き方改革推進支援センターで専門家に相談（無料）すること（詳しくは裏面参照）ができます。



同一労働同一賃金  
特集ページはこちら▶

### 取り組み例

#### ①基本給

- 例) パート・有期雇用社員にも、正社員と同じ基準（計算式・金額）で基本給を支払っている。
- 例) 職務分析・職務評価を実施し、職務内容等に応じて均衡のとれた賃金制度を導入している。

#### ②賞与

- 例) パート・有期雇用社員にも、正社員と同じく貢献度を加味して年2回賞与を支給している。

#### ③通勤手当

- 例) パート・有期雇用社員にも、正社員と同じく上限なく実費で通勤手当を支給している。

#### ④慶弔休暇

- 例) パート・有期雇用社員にも、正社員と同じく入社日数・時間に応じて有給の慶弔休暇を付与している。

#### ⑤待遇についての説明状況

- 例) パート・有期雇用社員から、正社員との待遇差の内容及びその理由について問われた場合、説明している。
- 例) パート・有期雇用社員の雇入れ時に、正社員との待遇差の内容及びその理由について説明している。



**同一労働同一賃金の取り組みについて、求人票の「求人に関する特記事項」に記載しましょう！**

#### 記載例① 求人に関する特記事項

基本給や賞与の算定方法は、正社員と同様の基準に基づいています。正社員との待遇の違いの内容及理由について申出があれば、いつでもご説明できるよう準備しています。（同一労働同一賃金取組企業）

#### 記載例② 求人に関する特記事項

各種手当や休暇は、パート・有期雇用社員に対しても、正社員と同じ基準で支給・付与することとしています。（同一労働同一賃金取組企業）

#### 記載例③ 求人に関する特記事項

正社員とパート・有期雇用社員との基本給や賞与等の違いの内容及びその理由について、雇入れ時に書面で説明しています。（同一労働同一賃金取組企業）



**同一労働同一賃金について、専門家に相談した成果をアピールしませんか？**

#### 記載例④ 求人に関する特記事項

働き方改革推進支援センターを利用し、専門家の支援を受けて、職務分析・職務評価を実施し、正社員とパート・有期雇用社員の間で評価基準が同じである賃金制度を導入しました。（同一労働同一賃金取組企業）

#### 記載例⑤ 求人に関する特記事項

基本給の決定方法や賞与の支給等の待遇について、顧問社会保険労務士に点検を依頼し、雇用している正社員とパート・有期雇用社員との間に不合理な待遇差がないよう取り組んでいます。（同一労働同一賃金取組企業）

※都道府県労働局雇用環境・均等部（室）からパートタイム・有期雇用労働法違反について助言、指導等を受けた企業は、当該記載をすることはできません。助言、指導等を受けた・受けている場合はハローワークにお申し出ください。

**パートタイム・有期雇用労働法において、**

**正社員とパート・有期雇用社員との不合理な待遇差は禁止されています。**

**また、待遇差の内容及理由について、労働者の求めに応じて説明する義務があります。**

法の内容や取り組みに関するお悩みについて、

**働き方改革推進支援センターの専門家による無料相談・支援が受けられます。**

また、**取り組みに当たって活用できる助成金**もあります。詳しくは裏面をご参照ください。▶



# 働き方改革推進支援センター

全国47都道府県にあるセンターでは、社会保険労務士などの専門家が無料で相談に応じています。



## 来所・電話相談

来所・電話によりご相談を承ります。  
(受付時間：原則 平日9:00~17:00)



## メール相談

メールでの相談も承ります。



## 企業へのコンサルティング

専門家が、会社への訪問もしくはオンラインによるコンサルティングを実施しています。



## セミナー開催

企業向けのセミナーを随時開催しています。



## 助成金の活用相談

働き方改革推進支援助成金やキャリアアップ助成金など、働き方改革に関連する助成金の相談を承ります。



## 働き方改革推進支援センターのご案内

(コンサルティングの申込みやセミナーの開催情報などは事業所の所在地の都道府県名をクリックしていただけますとご覧になれます。)

## キャリアアップ助成金

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、**正社員化、処遇改善の取り組みを実施した事業主に対して助成を行っています。**詳しくは管轄の都道府県労働局又はハローワークへお問い合わせください。

厚生労働省HP  
最新情報はこちらから  
ご確認ください。▶



※ ( ) 内の金額は大企業の場合の助成額。 ※令和6年3月1日時点。

### 正社員化コース

就業規則または労働協約その他これに準ずるものに規定した制度に基づき、有期雇用労働者等を正社員化した場合に助成します。

要件	1人当たり助成額
有期雇用労働者⇒正社員	80万円(60万円)
無期雇用労働者⇒正社員	40万円(30万円)

※1年度1事業所当たりの支給申請上限人数は20名。  
※2期に分けて支給。

### 賃金規定等改定コース

有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成します。

要件	1人当たり助成額
3%以上5%未満	5万円(3万3,000円)
5%以上	6万5,000円(4万3,000円)

※1年度1事業所当たりの支給申請上限人数は100名。

### 社会保険適用時処遇改善コース

令和5年10月1日から令和8年3月31日までの間に、短時間労働者を新たに社会保険に加入させるとともに、収入を増加させる取り組みを行った事業主に助成します。

#### (1) 手当等支給メニュー

	要件	1人当たり助成額
1年目	①賃金(標準報酬月額・標準賞与額)の15%以上分を労働者に追加支給すること(社会保険適用促進手当など)	6か月ごとに 10万円×2回 (7万5,000円×2回)
2年目	②賃金の15%以上分を労働者に追加支給する(社会保険適用促進手当など)とともに、3年目以降、以下③の取組が行われること	6か月ごとに 10万円×2回 (7万5,000円×2回)
3年目	③賃金(基本給)の18%以上を増額させていること(労働時間の延長との組み合わせも可能)	6か月で 10万円 (7万5,000円)

#### (2) 労働時間延長メニュー

週所定労働時間の延長	賃金の増額	1人当たり助成額
4時間以上	-	6か月で 30万円 (22万5,000円)
3時間以上4時間未満	5%以上	
2時間以上3時間未満	10%以上	
1時間以上2時間未満	15%以上	

